

総 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

総 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、総務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	3,102	3,463	361	111.6
国庫支出金	2,836,824	2,299,649	537,174	81.1
財産収入	5,584,563	5,101,966	482,596	91.4
繰入金	8,470,225	14,179,307	5,709,082	167.4
諸収入	4,832,387	4,850,540	18,153	100.4
計	21,727,101	26,434,928	4,707,827	121.7

歳入は、第7款使用料及手数料ほか4款であり、予算現額217億2,710万余円、収入済額264億3,492万余円、比較増額47億782万余円、収入率121.7%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、区市町村振興基金運用等による利子及配当金 45億7,037万余円
- ・繰入金のうち、区市町村振興基金繰入金 68億1,129万余円

である。

なお、第9款財産収入(項:財産運用収入)において、収入未済額(33万余円)が、第12款諸収入(項:雑入)において、不納欠損額(3万余円)及び収入未済額(3,520万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	177,834,870	160,976,785	0	16,858,084	90.5
学務費	18,394,000	18,136,248	0	257,751	98.6
諸支出金	1,177,825,745	1,177,818,574	0	7,170	100.0
計	1,374,054,615	1,356,931,607	0	17,123,007	98.8

歳出は、第2款総務費ほか2款で8項26目に区分し執行しており、予算現額1兆3,740億5,461万余円、支出済額1兆3,569億3,160万余円、不用額171億2,300万余円、執行率98.8%である。

総務費の主な執行内容は、

- ・区市町村振興のための財政補完等に要したもの

(項)区市町村振興費 (目)自治振興費 871億6,488万余円

・職員の退職手当等に要したもの

(項) 退職手当及年金費 (目) 退職費 353億8,268万余円

学務費の執行内容は、

・公立大学法人首都大学東京への交付金等に要したもの

(項) 公立大学法人首都大学東京支援費 (目) 管理費 181億3,624万余円

諸支出金の主な執行内容は、

・特別区財政調整会計に対する繰出金に要したもの

(項) 他会計支出金 (目) 特別会計繰出金 9,251億262万余円

である。

(2) 特別区財政調整会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
繰入金	925,102,980	925,102,621	359	100.0
諸収入	10	0	10	0
繰越金	10	0	9	0.0
計	925,103,000	925,102,621	378	100.0

歳入は、第1款繰入金ほか2款であり、予算現額9,251億300万円、収入済額9,251億262万余円、比較減額37万余円、収入率100.0%である。

歳入の主な内容は、

・一般会計からの特別区財政調整交付金繰入金 9,251億262万余円
である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	925,103,000	925,102,621	0	379	100.0

歳出は、第1款特別区交付金で1項2目に区分し執行しており、予算現額9,251億300万円、支出済額9,251億262万余円、不用額37万余円、執行率100.0%である。

執行内容は、

・普通交付金に要したもの

(項) 特別区財政調整交付金 (目) 普通交付金 9,057億1,203万余円

・特別交付金に要したもの

(項) 特別区財政調整交付金 (目) 特別交付金 193億9,058万余円

である。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	27,368	27,814	446	101.6
諸収入	980	1,182	202	120.6
繰越金	211,652	566,349	354,697	267.6
計	240,000	595,347	355,347	248.1

歳入は、第1款事業収入ほか2款であり、予算現額2億4,000万円、収入済額5億9,534万余円、比較増額3億5,534万余円、収入率248.1%となっている。

歳入の主な内容は、

・前年度からの繰越金 5億6,634万余円
である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元利収入)において、収入未済額(8,299万余円)が、第2款諸収入(項:雑入)において、収入未済額(346万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	240,000	27,500	0	212,500	11.5

歳出は、第1款貸付費の1項1目で執行しており、予算現額2億4,000万円、支出済額2,750万円、不用額2億1,250万円、執行率11.5%となっている。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	1,892,971.06 m ²	1,896,979.16 m ²	4,008.10 m ²
建 物	189,243.80 m ²	187,593.10 m ²	1,650.70 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 32件	著作権 27件	5件
有 価 証 券	株券 61,500,000円	株券 61,500,000円	0円
出資による権利	74,033,495,339円	74,033,495,339円	0円
2 物 品	521点	754点	233点
3 債 権	3,371,387,584円	4,549,481,899円	1,178,094,315円
4 基 金	287,258,351,658円	289,601,343,672円	2,342,992,014円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、職員住宅の敷地（狛江寮、2,470.97m²）を警視庁及び東京消防庁に所管換したことによるもの
- ・建物の増加は、職員住宅（中野住宅、1,666.98m²）を用途廃止により財務局に引き継いだことにより減少したものの、首都大学東京日野キャンパス本棟（4,041.65m²）を新築したことによるもの
- ・物品の減少は、東京都防災行政無線再整備計画に基づいた機器の更新を、購入から賃借に切替えたことにより、不要となった機器（97点）の廃棄によるもの
- ・債権の減少は、財団法人東京都島しょ振興公社貸付金（7億1,000万円）の減少、新宿モノリスビル賃貸借敷金（4億7,865万余円）の返還によるもの
- ・基金の減少は、東京都区市町村振興基金（22億4,099万余円）及び災害救助基金（1億199万余円）の減少によるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成18年度末残高	滞納（収入未済）額
小笠原諸島生活再建資金貸付金	146,567	63,496
(財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,330,000	0
医療技術短期大学修学資金貸付金	2,918	0
合 計	2,479,485	63,496

貸付金の年度末残高及び滞納額は元本を記載している。